

未来探究科の実践における効果の検証

問題と目的

大阪教育大学附属平野小学校では令和6年度より文部科学省研究開発学校指定を受け新教科「未来探究科」を創設し、探究的な学びの中で持続可能な社会の創り手となるための資質・能力を育成するとともに、各教科の学習を統合・横断したカリキュラム・マネジメントで教育課程全体を再編することを目的とする教育課程に関する研究開発に取り組んでいる。この「未来探究科」でめざす子ども像を『社会や集団の形成者としての自覚と責任をもち多様な見方で物事を深く考える子ども』と設定している。めざす子ども像をふまえ、児童の育むべき資質・能力の効果検証の視点として、「社会的責任」「自己調整」「協働」「自己実現」「成長意欲」の5因子からなる「未来探究尺度」（四辻・吉松，2026）を使用し、児童の資質・能力が年間を通してどのように変化をしたかについて検討を行う。

調査対象者 大阪教育大学附属平野小学校
高学年4～6年生児童 計261名
低学年1～3年生児童 計261名
調査時期 1回目令和7年5月（T1）2回目令和7年11月（T2）
質問項目

未来探究尺度（高学年用） 「社会的責任」「自己調整」「協働」「自己実現」「成長意欲」の5因子22項目からなる。これらについて5件法で回答を求めた。

未来探究尺度（低学年用） 「社会的責任」「自己調整」「協働」「自己実現」「成長意欲」の5因子22項目からなり、高学年用の質問項目を発達段階に合わせて平易な文章にしたものである。これらについて5件法で回答を求めた。

学級満足度尺度（高学年用） 河村（2006）のQU（楽しい学校生活を送るためのアンケート）（高学年用）における学級満足度尺度を使用し、4件法で回答を求めた。

学級満足度尺度（低学年用） 河村（2006）のQU（楽しい学校生活を送るためのアンケート）（低学年用）における学級満足度尺度を使用し、4件法で回答を求めた。

倫理的配慮 大阪教育大学の倫理試飲会の承認を得た（令和7年3月6日付け、承認番号24151）

結果

高学年において時期（T1・T2）、学年（4～6年）を独立変数、各尺度得点を従属変数とした2要因分散分析を行った。その結果、5年生における「社会的責任」について、T1からT2にかけて尺度得点が有意に下降していた。

Table1
高学年未来探究尺度得点の変容

		4年(n=99)		5年(n=80)		6年(n=82)		学年	時期	交互作用	単純主効果
		M	SD	M	SD	M	SD				
社会的責任	T1	3.93	0.84	3.98	0.90	3.57	0.92	8.98**	5.93**	4.85**	5年生
	T2	3.91	0.82	3.57	0.82	3.51	0.89				
自己調整	T1	4.03	0.77	4.20	0.73	4.01	0.69	1.08	3.27	0.74	
	T2	3.98	0.74	4.07	0.81	3.98	0.67				
協働	T1	4.31	0.83	4.57	0.58	4.24	0.76	3.15*	1.54	1.95	
	T2	4.35	0.75	4.38	0.78	4.21	0.77				
自己実現	T1	4.61	0.59	4.42	0.71	4.22	0.81	4.97**	5.26*	2.03	
	T2	4.43	0.66	4.29	0.76	4.24	0.74				
成長意欲	T1	4.53	0.59	4.62	0.49	4.41	0.53	1.68	1.25	1.60	
	T2	4.47	0.60	4.53	0.58	4.45	0.48				

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

低学年において時期（T1・T2）、学年（1～3年）を独立変数、各尺度得点を従属変数とした2要因分散分析を行った。その結果、1年生における「社会的責任」「自己調整」について、T1からT2にかけて尺度得点が有意に下降していた。

Table2
低学年未来探究尺度得点の変容

		1年(n=99)		2年(n=80)		3年(n=82)		学年	時期	交互作用	単純主効果
		M	SD	M	SD	M	SD				
社会的責任	T1	4.11	0.71	3.71	0.87	4.13	0.79	5.82**	0.170	3.58*	1年生
	T2	3.38	0.99	3.82	0.99	4.20	0.86				
自己調整	T1	4.30	0.59	3.91	0.87	4.25	0.72	5.44	0.75	6.23**	1年生
	T2	4.05	0.82	4.06	0.88	4.39	0.66				
協働	T1	4.36	0.66	4.24	0.77	4.58	0.57	4.34*	1.89	0.59	
	T2	4.29	0.72	4.23	0.80	4.44	0.75				
自己実現	T1	4.34	0.71	4.30	0.73	4.50	0.62	2.35	1.45	0.39	
	T2	4.35	0.74	4.41	0.80	4.56	0.67				
成長意欲	T1	4.50	0.56	4.31	0.74	4.59	0.61	4.31*	.93	1.95	
	T2	4.37	0.62	4.40	0.66	4.59	0.54				

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

次に、QUの学級満足度尺度における4つのプロット（「不満足群」「被侵害群」「非承認群」「満足群」）によって、児童を群に分けた上で、時期（T1・T2）、4群を独立変数、各尺度得点を従属変数として2要因分散分析を行った。

高学年における分析の結果、**「不満足群」における「自己実現」についてT1からT2にかけて尺度得点が有意に上昇していた。**一方、「被侵害群」における「自己実現」については、T1からT2にかけて尺度得点が有意に下降していた。

Table3
高学年未来探究尺度得点の変容

		不満足(n=36)		被侵害(n=20)		非承認(n=45)		満足(n=160)		QU各群	時期	交互作用	単純主効果
		M	SD	M	SD	M	SD	M	SD				
社会的責任	T1	3.62	1.13	4.02	0.69	3.45	0.78	3.97	0.86	5.29***	8.17**	2.15	
	T2	3.63	0.82	3.42	0.92	3.36	0.76	3.81	0.94				
自己調整	T1	3.61	0.89	4.24	0.65	3.74	0.77	4.25	0.62	13.51***	1.61	1.42	
	T2	3.73	0.63	4.09	0.63	3.60	0.80	4.17	0.67				
協働	T1	3.62	0.89	4.24	0.64	3.74	0.77	4.26	0.62	13.51***	1.60	1.42	
	T2	3.73	0.75	4.09	0.63	3.60	0.80	4.17	0.61				
自己実現	T1	3.79	1.13	4.50	0.68	4.05	0.74	4.57	0.53	16.16***	1.02	5.08**	不満足群 T1<T2
	T2	4.16	0.83	4.12	0.69	3.87	0.86	4.49	0.66				
成長意欲	T1	4.22	0.68	4.58	0.49	4.22	0.43	4.66	0.43	16.67***	.85	.36	
	T2	4.25	0.73	4.50	0.47	4.15	0.63	4.62	0.56				

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

低学年における分析の結果、時期において、いずれの尺度得点も有意な変化は見られなかった。

Table4
低学年未来探究尺度得点の変容

		不満足(n=35)		被侵害(n=41)		非承認(n=53)		満足(n=109)		QU各群	時期	交互作用	単純主効果
		M	SD	M	SD	M	SD	M	SD				
社会的責任	T1	3.94	0.89	4.02	0.80	3.60	0.84	4.15	0.81	8.01***	0.04	0.71	
	T2	3.82	0.84	4.18	0.84	3.53	1.04	4.12	0.93				
自己調整	T1	4.09	0.77	4.21	0.66	3.74	0.92	4.32	0.63	6.81***	0.42	0.63	
	T2	4.12	0.70	4.23	0.81	3.90	0.90	4.28	0.75				
協働	T1	4.21	0.93	4.54	0.53	4.00	0.73	4.57	0.53	2.07	1.11	2.07	
	T2	4.09	0.99	4.39	0.68	4.17	0.80	4.44	0.67				
自己実現	T1	4.34	0.64	4.48	0.75	4.09	0.80	4.50	0.59	4.99**	1.85	0.71	
	T2	4.32	0.63	4.63	0.52	4.23	0.83	4.24	0.77				
成長意欲	T1	4.28	0.85	4.62	0.43	4.18	0.76	4.60	0.54	6.98***	.05	.94	
	T2	4.33	0.63	4.52	0.54	4.28	0.66	4.54	0.60				

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

考察

本研究では、「未来探究科」の取組による児童の資質・能力の変化を検討した。その結果、未来探究尺度の5因子について、全体として有意な上昇はほとんど見られなかった。

この背景として、**①平均得点が高水準であったことによる天井効果**、**②児童の発達に伴う自己評価の厳格化（項目理解の深化）**などが考えられる。得点の変化が小さかったことは、必ずしも教育的効果がなかったことを意味するものではない。一方、QUによる群別分析では、高学年の不満足群で「自己実現」が有意に上昇し、被侵害群では下降が見られた。これは、**未来探究科の効果が一様ではなく、児童の学級適応状態によって異なる可能性を示唆している。**とくに、**将来について考える学習が、一部の児童にとって自己の将来像を前向きに捉える契機となった可能性**がある。今後は、測定方法の改善（7件法の検討）に加え、「誰にどのように効果が現れるのか」という視点から、量的・質的両面での検討を進める必要がある。